

平成21年度

# 新庄市の財務諸表

平成23年3月

新庄市

## 目 次

I. 新地方公会計制度に基づく財務諸表 . . . . .	1
II. 財務書類 4 表の種類及び相互関係 . . . . .	1
III. 連結財務書類 . . . . .	3
IV. 普通会計の財務書類の概要 . . . . .	5
V. 新庄市全体の財務書類の概要 . . . . .	12
VI. 新庄市の連結財務書類の概要 . . . . .	19
《参考》用語解説 . . . . .	26

## I. 新地方公会計制度に基づく財務諸表

現在、地方公共団体が採用する会計は、資金の流れやその用途を明らかにすることを主眼とする「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、現金以外の資産や負債の状況が蓄積されず、正確なコストが把握できないなどの課題があることから、最近では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

新庄市では、このような課題を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、総務省が示した統一的な作成指針に基づいた、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」をこれまで作成しています。しかし、平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」により、資産・債務改革の必要性が明確に打ち出され、これを受けて総務省が発足させた有識者による「新地方公会計制度研究会」において、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」といいます。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、いずれかのモデルによる財務諸表の作成、いわゆる「新地方公会計制度による財務諸表の作成」が総務省より求められています。

新庄市では、「新地方公会計制度研究会」が平成 18 年 5 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」に示されている「改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算より「普通会計<sup>(注 1)</sup>」に係る財務諸表を作成しています。

さらに、平成 21 年度決算からは普通会計に係る財務諸表に加え、普通会計に 8 つの特別会計と公営企業会計を連結した「新庄市全体」に係る財務諸表、そして一部事務組合等の関連団体を含む連結ベースによる財務諸表を作成しました。

※（注 1）主に一般会計を全国統一の区分に置き換えた統計上の会計を指します。本市では、一般会計のみが普通会計の区分に分類されます。

## II. 財務書類 4 表の種類及び相互関係

### 1 種類

財務書類は以下の 4 種類から構成されており、各書類が表す内容は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表 (B/S: Balance sheet)

年度末における本市等が保有するすべての資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容に関する情報を表す書類です。一般的には「バランスシート」と呼ばれています。

#### (2) 行政コスト計算書 (P/L: Profit and loss statement)

一会計期間における道路や公共施設等の資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた使用料や手数料、負担金等の収入を表している書類です。民間企業が作成している決算書類の中で「損益計算書」に相当するものです。

### (3) 純資産変動計算書 (N/W: Net worth matrix)

新地方公会計制度では、「行政コスト計算書」に計上される使用料や手数料、負担金等の行政サービスの直接の対価として得られる収入以外の資金、例えば国や都道府県からの補助金や地方税、地方交付税等の一般財源は公共資産等の整備のための「出資金」（資本金）であるという「出資説」の考え方が取り入れられています。

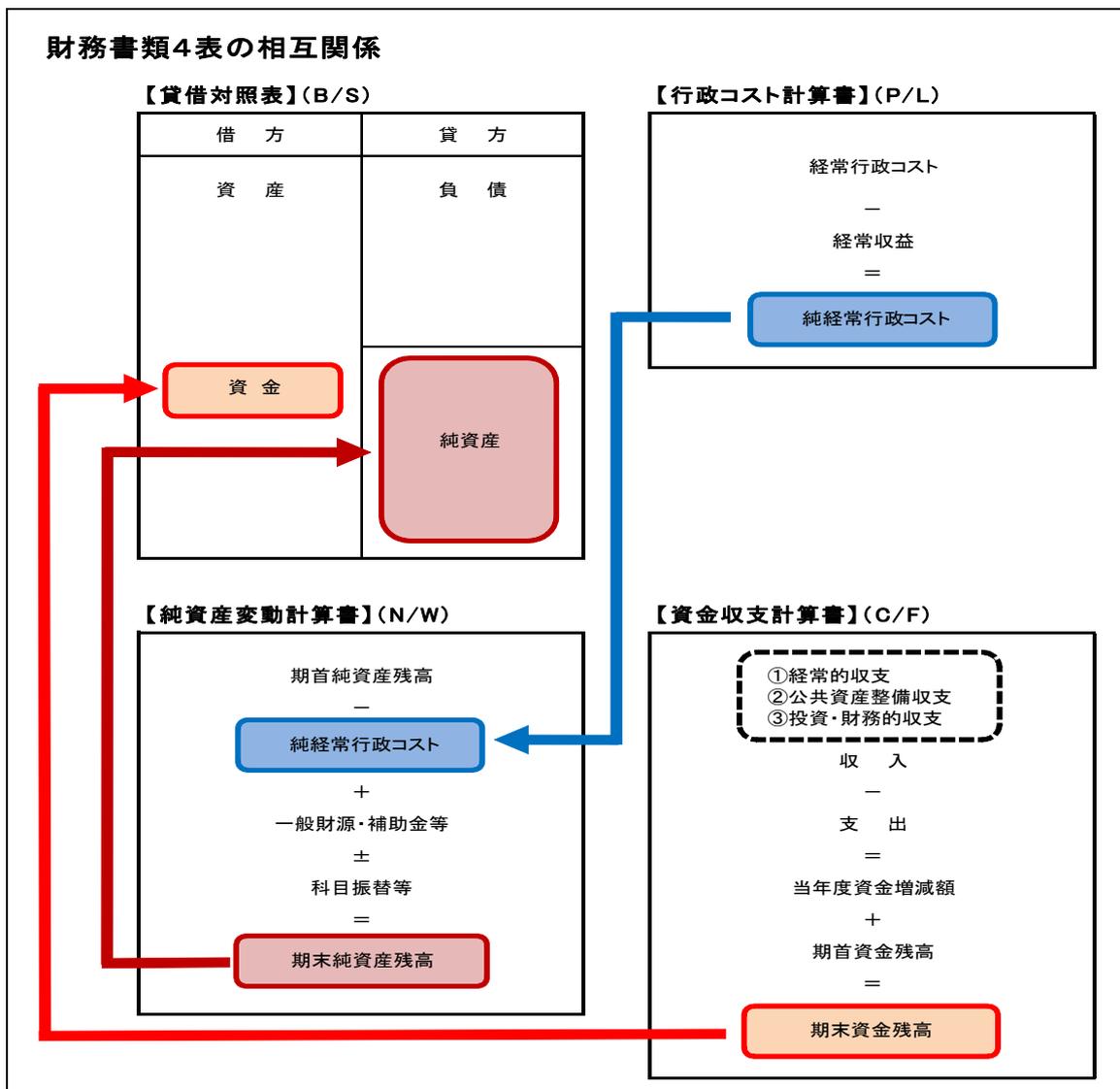
そのため、この「純資産変動計算書」は一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的としています。なお、民間企業が作成している決算書類の中で「株主資本等変動計算書」に相当するものです。

### (4) 資金収支計算書 (C/F: Cash flow statement)

一会計期間の現金の流れを示し、どのような活動にどの位の資金が必要とされ、それをどのように賄ったかを、損益計算書とは別の観点から明らかにすることを目的としています。一般的には「キャッシュ・フロー計算書」と呼ばれています。

## 2 相互関係

4種類の各財務書類の相互の関係は次のとおりとなっています。

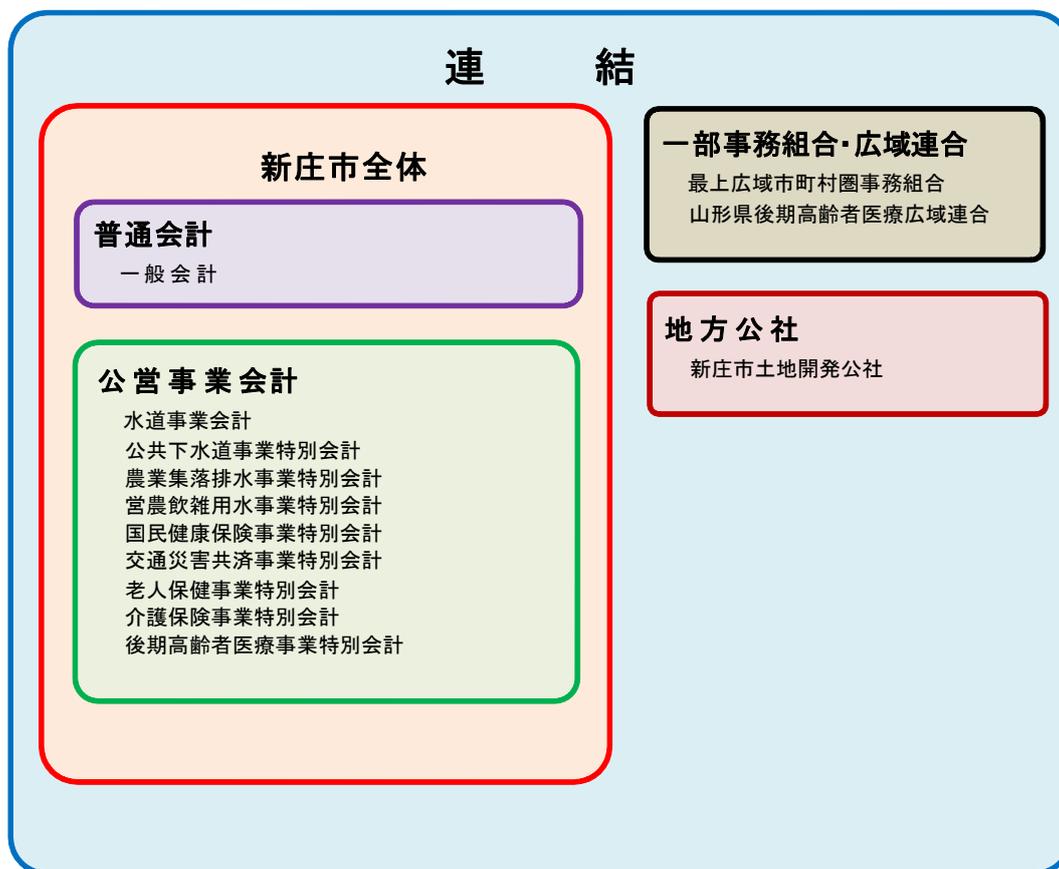


### Ⅲ. 連結財務書類

連結財務書類は、一般会計を中心とした普通会計のほか、その他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して1つの行政サービス実施主体ととらえ、公共資産等やその財源とされた負債や純資産の状況、さらには行政サービスの提供に必要なコストや資金収支の状況等を一体的に表す財務書類です。

#### 1 連結の範囲

平成21年度決算において、連結した会計、団体等は次のとおりです。



なお、各地方公共団体が出資している法人、いわゆる第3セクター等についても、原則的には連結対象となる法人ですが、「新地方公会計制度研究会報告書」で示されている連結基準では、企業会計同様、出資比率が50%以上の場合に連結対象とする、とされています。

本市においては、この連結基準に該当する第3セクター等はありませんので、この度の連結対象からは除外しています。

#### 2 連結手法

##### (1) 連結方法

「新地方公会計制度研究会報告書」では、連結対象となる会計・団体（以下「連結対象団体」といいます。）の固有の会計基準設定の趣旨や考え方を尊重しながら普通

会計の財務書類に揃えるため、連結する各財務書類の調整を可能な限り行うこととされています。

そのため、本市でもこの基本的方針に沿って、各連結対象団体の既存の法定決算書類を基礎とし、必要な読替（組替）等の連結修正を行ったのち、純計処理<sup>（注2）</sup>を行っています。

また、連結にあたっては、普通会計、公営事業会計、地方公社は全部連結を行い、一部事務組合等については、負担割合による比例連結としています。

※（注2）連結対象団体等の個別財務書類を単純合算したうえで、内部取引を相殺消去することです。

## **（2）連結決算日**

平成22年3月31日を連結決算日としました。

## IV. 普通会計の財務書類の概要

### 1 貸借対照表

#### (1) 資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は486億円となりました。このうち、「有形固定資産」が429億円（資産総額の88.3%）、そのほか「投資等」が44億円（同9.0%）、「流動資産」が13億円（同2.7%）となっています。

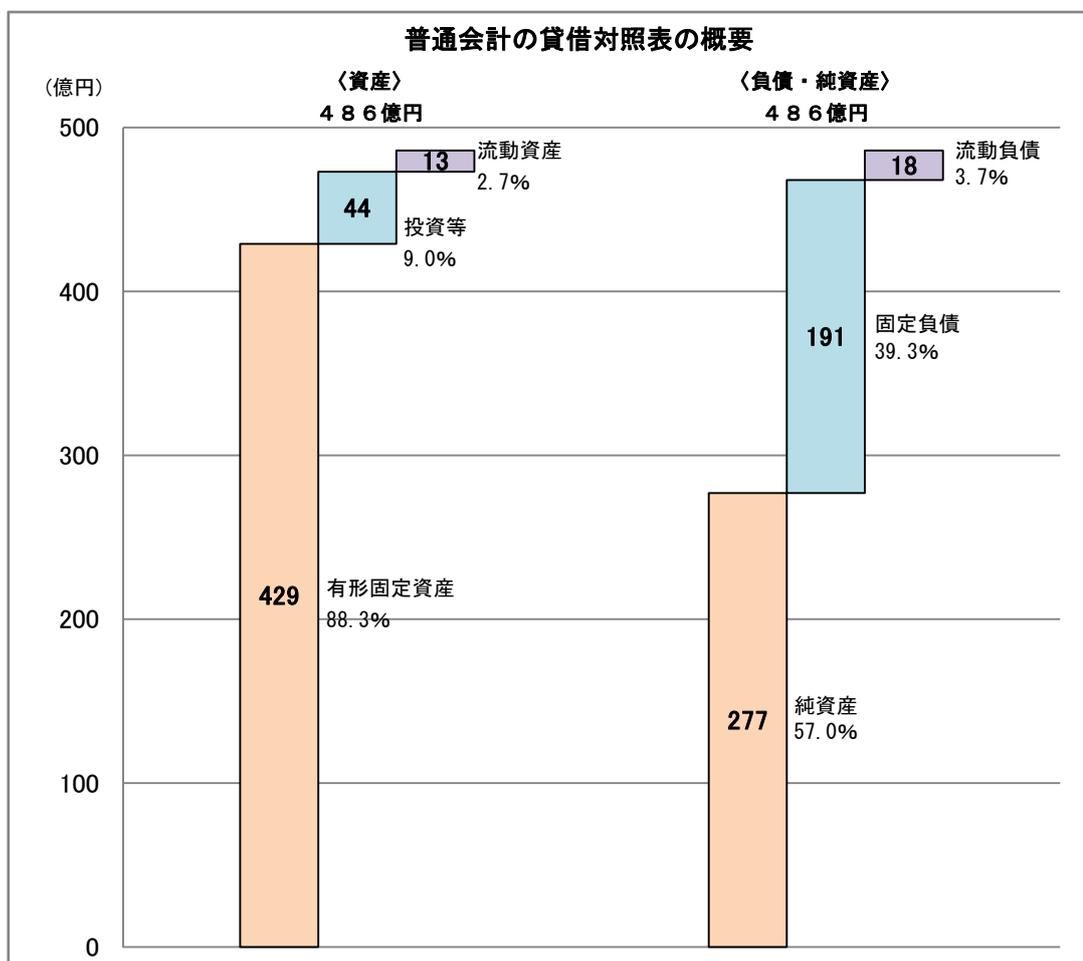
「有形固定資産」の目的別では、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が241億円（有形固定資産総額の56.2%）と大半を占めています。

#### (2) 負債の部

資産の形成等に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は209億円（資産総額の43.0%）です。このうち、「固定負債」が191億円（同39.3%）、「流動負債」18億（同3.7%）となっています。

#### (3) 純資産の部

資産の形成等に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は277億円（資産総額の57.0%）です。このうち、一般財源が208億円（同42.8%）、公共資産の整備に充てた国県補助金が69億円（同14.2%）などとなっています。



# 普通会計の貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1)有形固定資産	(1)地方債 <span style="float: right;">13,707,434</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">24,111,244</span>	(2)長期未払金
②教育 <span style="float: right;">13,807,992</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">820,505</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">588,891</span>	③その他 <span style="float: right;">1,875,767</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">2,165,504</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">1,875,767</span>
⑥消防 <span style="float: right;">150,980</span>	(3)退職手当引当金 <span style="float: right;">3,519,471</span>
⑦総務 <span style="float: right;">1,251,041</span>	(4)損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">42,896,157</span>	(5)その他 <span style="float: right;">0</span>
(2)無形固定資産 <span style="float: right;">0</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">19,102,672</span>
(3)売却可能資産 <span style="float: right;">0</span>	<b>2 流動負債</b>
公共資産合計 <span style="float: right;">42,896,157</span>	(1)翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">1,411,013</span>
<b>2 投資等</b>	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
(1)投資及び出資金	(3)未払金 <span style="float: right;">258,167</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">3,637,869</span>	(4)翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(5)賞与引当金 <span style="float: right;">133,040</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">3,637,869</span>	(6)その他 <span style="float: right;">0</span>
(2)貸付金 <span style="float: right;">32,000</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">1,802,220</span>
(3)基金等	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">20,904,892</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">49,085</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">6,948,647</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">170,000</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">31,187,392</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">63,504</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△10,429,490</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">345,203</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">5,940</span>
基金等計 <span style="float: right;">627,792</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">27,712,489</span>
(4)長期延滞債権 <span style="float: right;">351,268</span>	
(5)回収不能見込額 <span style="float: right;">△221,449</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">4,427,480</span>	
<b>3 流動資産</b>	
(1)現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">897,251</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">563</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">358,140</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">1,255,954</span>	
(2)未収金	
①地方税 <span style="float: right;">35,474</span>	
②その他 <span style="float: right;">2,358</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△42</span>	
未収金計 <span style="float: right;">37,790</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">1,293,744</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">48,617,381</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">48,617,381</span>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,441,821 千円
②教育	430,901 千円
③福祉	550,287 千円
④環境衛生	166,228 千円
⑤産業振興	5,418,624 千円
⑥消防	28,321 千円
⑦総務	10,802 千円
計	9,046,984 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	955,192 千円
②地方債	1,250,092 千円
③一般財源等	6,841,700 千円
計	9,046,984 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	453,764 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,055,996千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,399,646 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,118,447 千円	15,118,447 千円	
債務負担行為支出予定額	1,884,950 千円	1,530,120 千円	354,830 千円
公営事業地方債負担見込額	9,695,948 千円		9,695,948 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,526,033 千円		2,526,033 千円
退職手当負担見込額	3,174,268 千円	3,174,268 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,928,261 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,517,443 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,827,452 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,583,366 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,471,385 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,085,336千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,568,048千円です。

## 2 行政コスト計算書

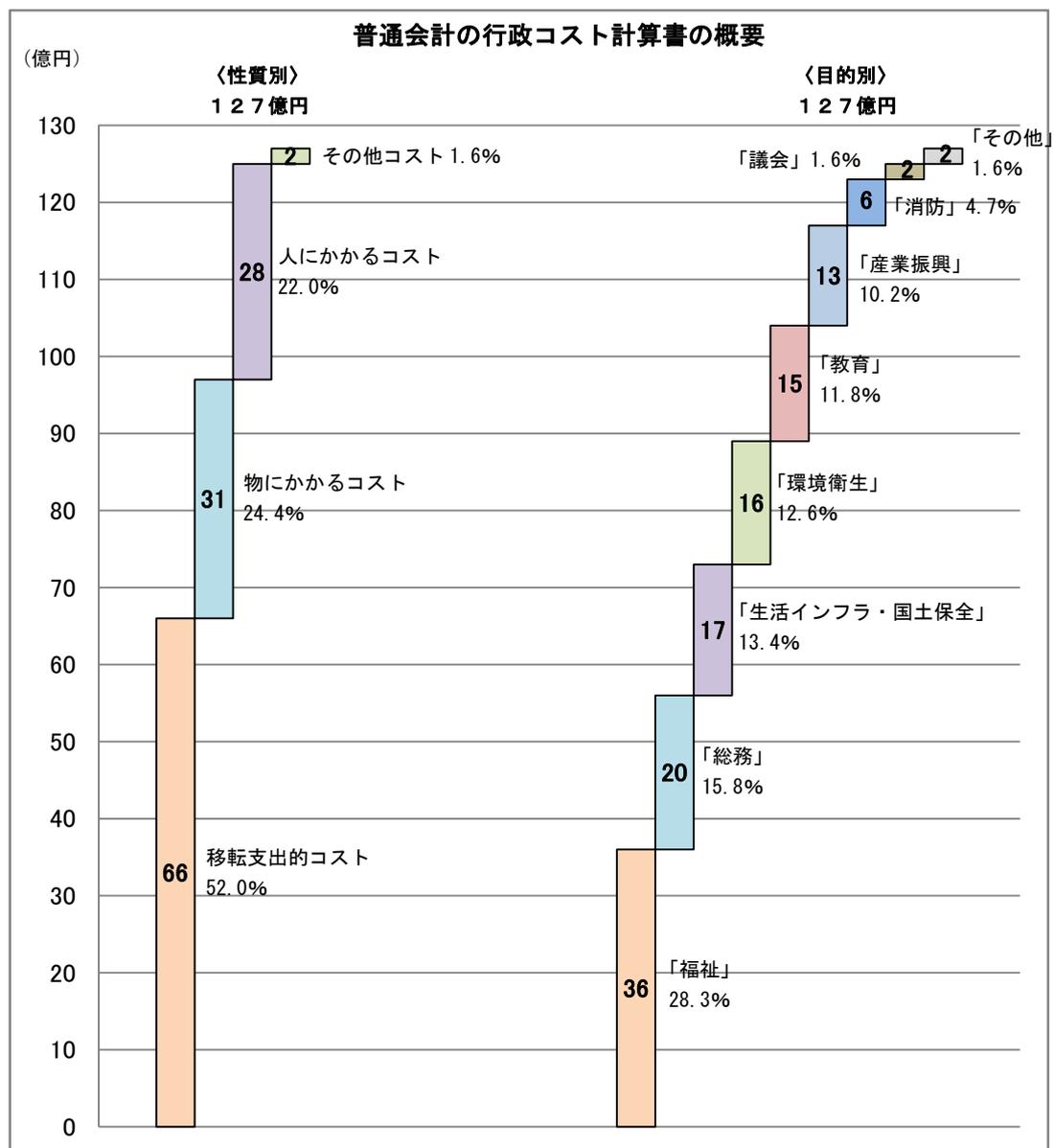
「経常行政コスト」の総額は127億円となりました。

これを性質別に見ると、社会保障給付や補助金の「移転支出的なコスト」が66億円（コスト総額の52.0%）と最も多く、次いで、物件費等の「物にかかるコスト」が31億円（同24.4%）、人件費等の「人にかかるコスト」が28億円（同22.0%）の順となっています。

また、これを行政目的別にみると「福祉」が36億円（同28.3%）と最も多く、次いで「総務」が20億円（同15.8%）、「生活インフラ・国土保全」が17億円（同13.4%）、「環境衛生」が16億円（同12.6%）、「教育」が15億円（同11.8%）の順となっています。

これに対し、「経常収益」の総額は、6億円となりました。内訳は「使用料・手数料」が4億円、「分担金・負担金・寄附金」が2億円となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は121億円となっており、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金等で賄っています。



# 普通会計の行政コスト計算書

〔 自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月 31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,295,950	18.10	150,960	410,219	449,184	102,925	217,993	37,535	797,207	129,927			0
(2)退職手当引当金繰入等	331,261	2.61	25,474	62,011	77,746	17,855	37,034	2,782	103,557	4,802			0
(3)賞与引当金繰入額	133,040	1.05	8,022	23,747	26,288	6,040	12,212	2,195	46,900	7,636			0
小計	2,760,251	21.76	184,456	495,977	553,218	126,820	267,239	42,512	947,664	142,365			0
(1)物件費	1,417,301	11.18	48,656	468,855	213,607	257,696	112,243	23,319	286,531	6,394			0
(2)維持補修費	432,741	3.41	339,388	47,906	7,385	5,232	19,818	1,020	11,992	0			
(3)減価償却費	1,288,966	10.16	601,321	405,907	48,919	44,686	153,390	10,862	23,881	0			
小計	3,139,008	24.75	989,365	922,668	269,911	307,614	285,451	35,201	322,404	6,394	0		0
(1)社会保険給付	1,575,918	12.43		17,886	1,558,032	0							
(2)補助金等	2,679,418	21.13	10,326	78,062	87,581	989,501	248,164	522,389	741,469	1,926			0
(3)他会計等への支出額	1,932,732	15.24	540,610	0	1,083,204	221,282	87,636	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	419,682	3.31	6,932	8,750	36,311	0	363,365	4,324	0	0			0
小計	6,607,750	52.10	557,868	104,698	2,765,128	1,210,783	699,165	526,713	741,469	1,926	324,542		0
(1)支払利息	324,542	2.56									324,542		
(2)回収不能見込計上額	113,484	0.89										113,484	
(3)その他行政コスト	△262,814	△2.07	0	0	0	0	0	0	0	0			△262,814
小計	175,212	1.38	0	0	0	0	0	0	0	0	324,542		△262,814
経常行政コスト	12,682,221		1,731,689	1,523,343	3,588,257	1,645,217	1,251,855	604,426	2,011,537	150,685	324,542	113,484	△262,814
(構成比率)			13.65	12.01	28.29	12.97	9.87	4.77	15.86	1.19	2.56	0.89	△2.07

【経常収益】

1 使用料・手数料	378,216		35,177	18,214	132,886	95,818	2,094	8	34,934	0	0		59,085
2 負担金・負担金・寄附金	211,320		2,390	1,690	197,226	2,737	0	0	2,277	0	0		5,000
経常収益合計	589,536		37,567	19,904	330,112	98,555	2,094	8	37,211	0	0		64,085
d / a	4.65		2.17	1.31	9.20	5.99	0.17	0.00	1.85	0.00	0.00		0.00
(差引)純経常行政コスト	12,092,685		1,694,122	1,503,439	3,258,145	1,546,662	1,249,761	604,418	1,974,326	150,685	324,542	113,484	△64,085

### 3 純資産変動計算書

「期首純資産残高」は276億円でしたが、「純経常行政コスト」に121億円を要した一方で、「地方税」45億円、「地方交付税」49億円、国庫補助金等の「補助金等受入」22億円等の受け入れ等を行った結果、「期末純資産残高」は1億円増の277億円となっています。

#### 普通会計の純資産変動計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,578,464	7,100,634	30,831,138	△10,360,009	6,701
純経常行政コスト	△12,092,685			△12,092,685	
一般財源					
地方税	4,523,686			4,523,686	
地方交付税	4,921,898			4,921,898	
その他行政コスト充当財源	780,604			780,604	
補助金等受入	2,158,471	138,905		2,019,566	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,232			1,232	
投資損失	△158,420			△158,420	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			553,016	△553,016	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			421,995	△421,995	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△696,042	696,042	0
減価償却による財源増		△309,522	△979,444	1,288,966	
地方債償還に伴う財源振替			1,043,856	△1,043,856	
資産評価替えによる変動額	△761				△761
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	18,630	12,873	△31,503	0
期末純資産残高	27,712,489	6,948,647	31,187,392	△10,429,490	5,940

## 4 資金収支計算書

### (1) 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付費などの支出と税収や手数料の収入といった経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないものを計上しています。

支出は「人件費」27億円や「社会保障給付」16億円など合わせて105億円となる一方、収入は「地方税」45億円や「地方交付税」49億円などを合わせて133億円となりました。

その結果、収支額は28億円の資金余剰となっています。

### (2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる費用とその財源に関する収支を計上しています。

支出は「公共資産整備支出」9億円や「公共資産整備補助金等支出」4億円など合わせて13億円となる一方、収入は「地方債発行額」2億円や「国県補助金等」2億円などを合わせて4億円となりました。

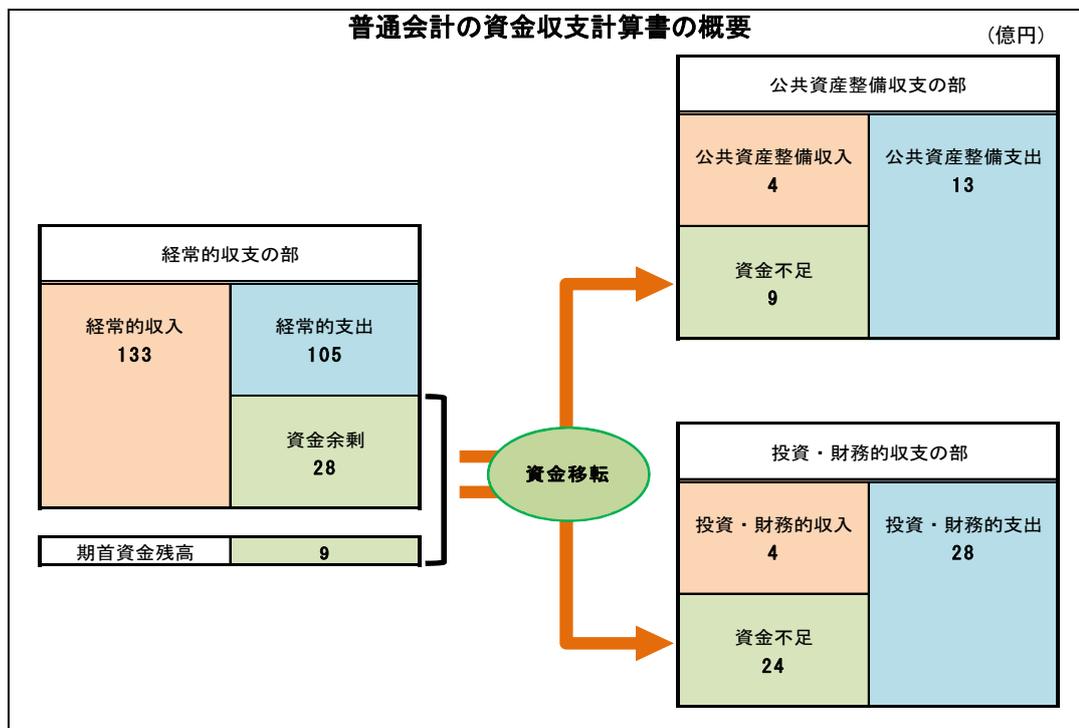
その結果、9億の資金不足となっています。

### (3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還などの支出や貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は「地方債償還額」16億円や「基金積立額」3億円などを合わせて28億円となる一方、収入は「貸付金回収額」3億円などを合わせて4億円となりました。

その結果、収支額は24億円の資金不足となっています。



※公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足は、経常的収支の部の資金余剰及び期首資金残高で補てんしています。

# 普通会計の資金収支計算書

〔自 平成21年 4月 1日〕  
〔至 平成22年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,749,732
物件費	1,417,301
社会保障給付	1,575,918
補助金等	2,679,418
支払利息	324,542
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,291,596
その他支出	432,741
支出合計	10,471,248
地方税	4,459,346
地方交付税	4,921,898
国県補助金等	1,929,287
使用料・手数料	334,689
分担金・負担金・寄附金	209,193
諸収入	72,426
地方債発行額	586,300
基金取崩額	59,882
その他収入	702,687
収入合計	13,275,708
経常的収支額	2,804,460
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	886,912
公共資産整備補助金等支出	419,682
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,873
支出合計	1,319,467
国県補助金等	211,279
地方債発行額	203,800
基金取崩額	0
その他収入	4,075
収入合計	419,154
公共資産整備収支額	△900,313
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	279,625
基金積立額	273,943
定額運用基金への繰出支出	51
他会計等への公債費充当財源繰出支出	661,410
地方債償還額	1,553,927
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,768,956
国県補助金等	17,905
貸付金回収額	295,625
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,232
その他収入	44,025
収入合計	358,787
投資・財務的収支額	△2,410,169
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△506,022
期首歳計現金残高	864,162
期末歳計現金残高	358,140

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は186千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,053,649
地方債発行額	△790,100
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△14,559,671
地方債元利償還額	1,878,283
財政調整基金等積立額	270,987
基礎的財政収支	853,148

## V. 新庄市全体の財務書類の概要

### 1 貸借対照表

#### (1) 資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は 769 億円となりました。このうち、「有形固定資産」が 724 億円（資産総額の 94.1%）、そのほか「投資等」が 15 億円（同 2.0%）、「流動資産」が 29 億円（同 3.8%）となっています。

「有形固定資産」の目的別では、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 372 億円（有形固定資産総額の 51.4%）と大半を占めています。

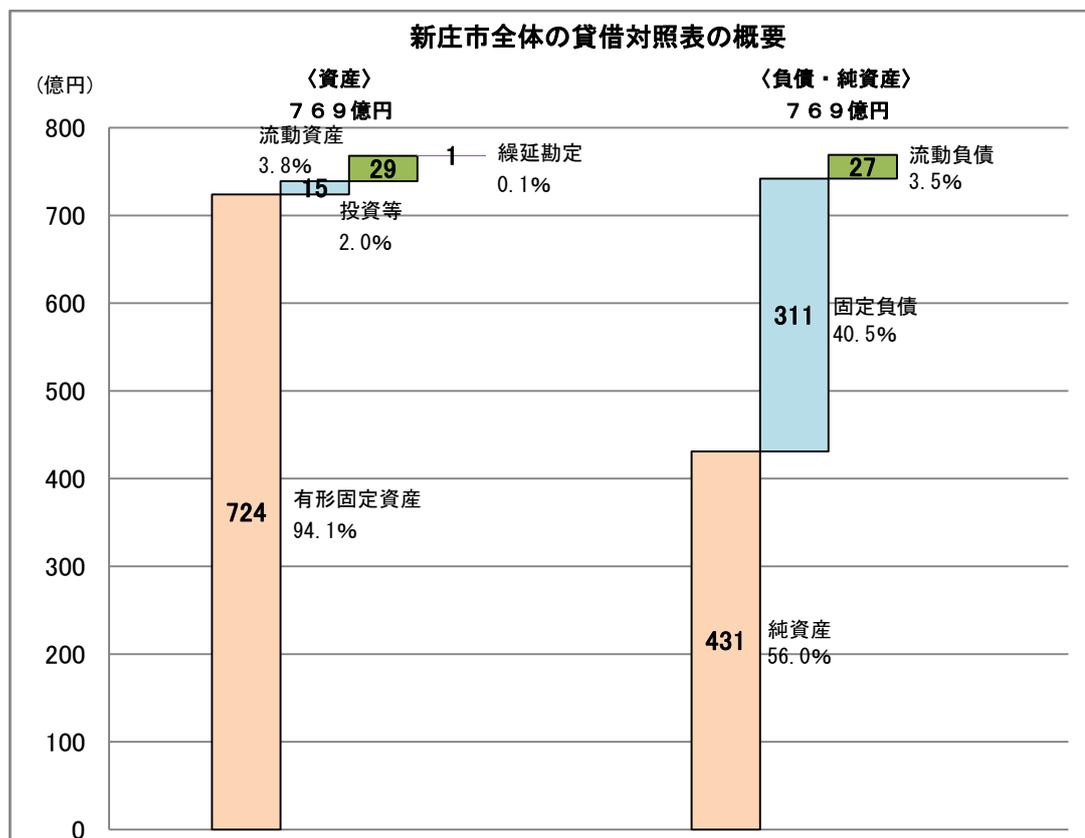
なお、「投資等」の金額が普通会計の「投資等」44 億円と比べて減少しているのは、純計処理により普通会計から水道事業会計への出資金が相殺消去されているためです。つまり、普通会計と水道事業会計を連結し、1 つの行政サービス実施主体とみなした場合、普通会計から水道事業会計への出資金が内部取引にあたるため、相殺消去によって資金移動がなかったものとして処理されています。

#### (2) 負債の部

資産の形成等に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は 338 億円（資産総額の 44.0%）です。このうち、「固定負債」が 311 億円（同 40.5%）、「流動負債」27 億（同 3.5%）となっています。

#### (3) 純資産の部

資産の形成等に投入した財源、「純資産」は 431 億円（資産総額の 56.0%）となりました。



# 新庄市全体の貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方																																																																																																																		
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">37,246,198</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">13,807,992</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">820,505</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">14,909,886</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">4,198,816</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">150,980</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">1,251,041</td></tr> <tr><td>⑧収益事業</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>⑨その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;">72,385,418</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(3) 売却可能資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>公共資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">72,385,418</td></tr> </table> <p>2 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">404,797</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td style="text-align: right;">779,538</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">723,327</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(6) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△394,249</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right;">1,545,413</td></tr> </table> <p>3 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 資金</td><td style="text-align: right;">2,802,193</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td style="text-align: right;">109,071</td></tr> <tr><td>(3) 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td style="text-align: right;">6,537</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△45</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right;">2,917,756</td></tr> </table> <p>4 繰延勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">75,547</td></tr> </table> <p>資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">76,924,134</td></tr> </table>	①生活インフラ・国土保全	37,246,198	②教育	13,807,992	③福祉	820,505	④環境衛生	14,909,886	⑤産業振興	4,198,816	⑥消防	150,980	⑦総務	1,251,041	⑧収益事業	0	⑨その他	0	有形固定資産合計	72,385,418		0		0		72,385,418	(1) 投資及び出資金	404,797	(2) 貸付金	32,000	(3) 基金等	779,538	(4) 長期延滞債権	723,327	(5) その他	0	(6) 回収不能見込額	△394,249	投資等合計	1,545,413	(1) 資金	2,802,193	(2) 未収金	109,071	(3) 販売用不動産	0	(4) その他	6,537	(5) 回収不能見込額	△45	流動資産合計	2,917,756		75,547		76,924,134	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①普通会計地方債</td><td style="text-align: right;">13,707,434</td></tr> <tr><td>②公営事業地方債</td><td style="text-align: right;">11,588,758</td></tr> <tr><td>地方公共団体</td><td style="text-align: right;">25,296,192</td></tr> </table> <p>(2) 関係団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①一部事務組合・広域連合地方債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>②地方三公社長期借入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>③第三セクター等長期借入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>関係団体計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(3) 長期未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,875,767</td></tr> </table> <p>(4) 引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,925,707</td></tr> <tr><td>(うち退職手当等引当金)</td><td style="text-align: right;">3,925,707</td></tr> <tr><td>(うちその他の引当金)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(5) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(うち他会計借入金)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(上記以外)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>固定負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">31,097,666</td></tr> </table> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①地方公共団体</td><td style="text-align: right;">2,252,954</td></tr> <tr><td>②関係団体</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>翌年度償還予定額計</td><td style="text-align: right;">2,252,954</td></tr> </table> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(3) 未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">261,789</td></tr> </table> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(5) 賞与引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">148,930</td></tr> </table> <p>(6) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">43,862</td></tr> <tr><td>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(上記以外)</td><td style="text-align: right;">43,862</td></tr> </table> <p>流動負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,707,535</td></tr> </table> <p>負 債 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">33,805,201</td></tr> </table> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">43,118,933</td></tr> </table> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">76,924,134</td></tr> </table>	①普通会計地方債	13,707,434	②公営事業地方債	11,588,758	地方公共団体	25,296,192	①一部事務組合・広域連合地方債	0	②地方三公社長期借入金	0	③第三セクター等長期借入金	0	関係団体計	0		1,875,767		3,925,707	(うち退職手当等引当金)	3,925,707	(うちその他の引当金)	0		0	(うち他会計借入金)	0	(上記以外)	0		31,097,666	①地方公共団体	2,252,954	②関係団体	0	翌年度償還予定額計	2,252,954		0		261,789		0		148,930		43,862	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	(上記以外)	43,862		2,707,535		33,805,201		43,118,933		76,924,134
①生活インフラ・国土保全	37,246,198																																																																																																																		
②教育	13,807,992																																																																																																																		
③福祉	820,505																																																																																																																		
④環境衛生	14,909,886																																																																																																																		
⑤産業振興	4,198,816																																																																																																																		
⑥消防	150,980																																																																																																																		
⑦総務	1,251,041																																																																																																																		
⑧収益事業	0																																																																																																																		
⑨その他	0																																																																																																																		
有形固定資産合計	72,385,418																																																																																																																		
	0																																																																																																																		
	0																																																																																																																		
	72,385,418																																																																																																																		
(1) 投資及び出資金	404,797																																																																																																																		
(2) 貸付金	32,000																																																																																																																		
(3) 基金等	779,538																																																																																																																		
(4) 長期延滞債権	723,327																																																																																																																		
(5) その他	0																																																																																																																		
(6) 回収不能見込額	△394,249																																																																																																																		
投資等合計	1,545,413																																																																																																																		
(1) 資金	2,802,193																																																																																																																		
(2) 未収金	109,071																																																																																																																		
(3) 販売用不動産	0																																																																																																																		
(4) その他	6,537																																																																																																																		
(5) 回収不能見込額	△45																																																																																																																		
流動資産合計	2,917,756																																																																																																																		
	75,547																																																																																																																		
	76,924,134																																																																																																																		
①普通会計地方債	13,707,434																																																																																																																		
②公営事業地方債	11,588,758																																																																																																																		
地方公共団体	25,296,192																																																																																																																		
①一部事務組合・広域連合地方債	0																																																																																																																		
②地方三公社長期借入金	0																																																																																																																		
③第三セクター等長期借入金	0																																																																																																																		
関係団体計	0																																																																																																																		
	1,875,767																																																																																																																		
	3,925,707																																																																																																																		
(うち退職手当等引当金)	3,925,707																																																																																																																		
(うちその他の引当金)	0																																																																																																																		
	0																																																																																																																		
(うち他会計借入金)	0																																																																																																																		
(上記以外)	0																																																																																																																		
	31,097,666																																																																																																																		
①地方公共団体	2,252,954																																																																																																																		
②関係団体	0																																																																																																																		
翌年度償還予定額計	2,252,954																																																																																																																		
	0																																																																																																																		
	261,789																																																																																																																		
	0																																																																																																																		
	148,930																																																																																																																		
	43,862																																																																																																																		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0																																																																																																																		
(上記以外)	43,862																																																																																																																		
	2,707,535																																																																																																																		
	33,805,201																																																																																																																		
	43,118,933																																																																																																																		
	76,924,134																																																																																																																		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	453,764 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,483,167千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は12,403,190千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,248,720千円です。

## 2 行政コスト計算書

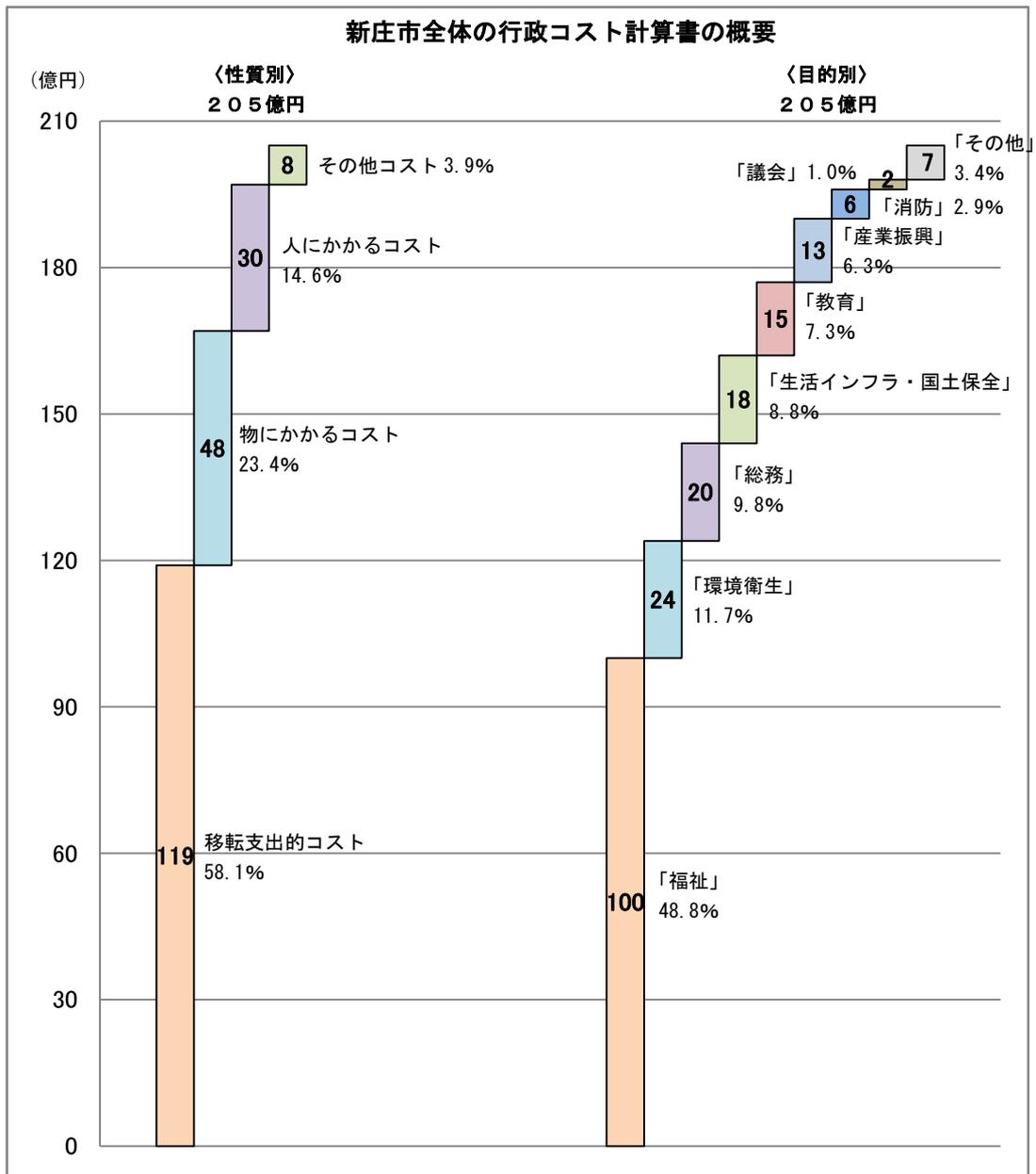
「経常行政コスト」の総額は205億円となりました。

これを性質別に見ると、社会保障給付や補助金の「移転支出的なコスト」が119億円（コスト総額の58.1%）と最も多く、次いで、物件費等の「物にかかるコスト」が48億円（同23.4%）、人件費等の「人にかかるコスト」が30億円（同14.6%）の順となっています。

また、これを行政目的別にみると「福祉」が100億円（同48.8%）と最も多く、次いで「環境衛生」が24億円（同11.7%）「総務」が20億円（同9.8%）、「生活インフラ・国土保全」が18億円（同8.8%）、「教育」が15億円（同7.3%）の順となっています。

これに対し、「経常収益」の総額は、60億円となりました。内訳は「分担金・負担金・寄附金」が24億円、「保険料」が19億円、「事業収益」が13億円などとなっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は145億円となっており、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金等で賄っています。



# 新庄市全体の行政コスト計算書

〔自平成21年 4月 1日  
至平成22年 3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,546,760	12.43	210,571	410,219	563,510	173,712	224,061	37,535	797,225	129,927			0
(2)退職手当等引当金繰入等	354,988	1.73	△8,280	62,011	130,640	19,351	40,125	2,782	103,557	4,802			0
(3)費与引当金繰入額	148,930	0.73	11,228	23,747	35,020	9,596	12,608	2,195	46,900	7,636			0
小計	3,050,678	14.89	213,519	495,977	729,170	202,659	276,794	42,512	947,682	142,365			0
(1)物件費	2,148,510	10.49	148,448	468,855	367,238	714,287	132,117	23,319	287,852	6,394			0
(2)維持補修費	488,516	2.38	365,580	47,906	7,385	30,566	24,067	1,020	11,992	0			
(3)減価償却費	2,119,335	10.34	1,035,685	405,907	48,919	377,605	216,476	10,862	23,881	0			
小計	4,756,361	23.21	1,549,713	922,668	423,542	1,122,458	372,660	35,201	323,725	6,394	0		0
(1)社会保障給付	6,801,563	33.19		17,886	6,776,747	0							
(2)補助金等	4,400,299	21.48	78,325	78,062	1,739,310	990,103	248,715	522,389	741,469	1,926			0
(3)他会計等への支出額	298,828	1.46	0	0	298,828	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	419,682	2.05	6,932	8,750	36,311	0	363,365	4,324	0	0			0
小計	11,920,372	58.18	85,257	104,698	8,851,196	990,103	612,080	526,713	748,399	1,926			0
(1)支払利息	726,972	3.55									726,972		
(2)回収不能見込計上額	224,727	1.10										224,727	
(3)その他行政コスト	△188,905	△0.92	0	0	32,308	41,601	0	0	0	0			△262,814
小計	762,794	3.72	0	0	32,308	41,601	0	0	0	0	726,972	224,727	△262,814
経常行政コスト a	20,490,205		1,848,489	1,523,343	10,036,216	2,356,821	1,261,534	604,426	2,019,806	150,685	726,972	224,727	△262,814
(構成比率)			9.02	7.43	48.98	11.50	6.16	2.95	9.86	0.74	3.55	1.10	△1.28

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額
1	378,216								59,085
2	2,420,013								5,000
3	1,867,370								
4	1,269,874								
5	41,249								
6	0								
経常収益	5,976,722								64,085
b/a	29.17								0.00
(差引)純経常行政コスト a-b	14,513,483								△64,085
									△262,814
									224,727
									726,972
									150,685
									9.86
									0.74
									3.55
									1.10
									△1.28

### 3 純資産変動計算書

「期首純資産残高」は 429 億円でしたが、「純経常行政コスト」に 145 億円を要した一方で、「地方税」45 億円、「地方交付税」49 億円、国庫補助金等の「補助金等受入」47 億円等の受け入れ等を行った結果、「期末純資産残高」は 2 億円増の 431 億円となっています。

#### 新庄市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	42,885,590
純経常行政コスト	△14,513,483
一般財源	
地方税	4,523,686
地方交付税	4,921,898
その他行政コスト充当財源	780,604
補助金等受入	4,696,851
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△10,272
投資損失	△158,420
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△761
無償受贈資産受入	1,469
その他	△8,229
<b>期末純資産残高</b>	<b>43,118,933</b>

#### 4 資金収支計算書

##### (1) 経常的収支の部

支出は「人件費」31 億円や「社会保障給付」68 億円など合わせて 180 億円となる一方、収入は「地方税」や「地方交付税」のほかに、「保険料」18 億円、「事業収入」13 億円などを合わせて 209 億円となりました。

その結果、収支額は 29 億円の資金余剰となっています。

##### (2) 公共資産整備収支の部

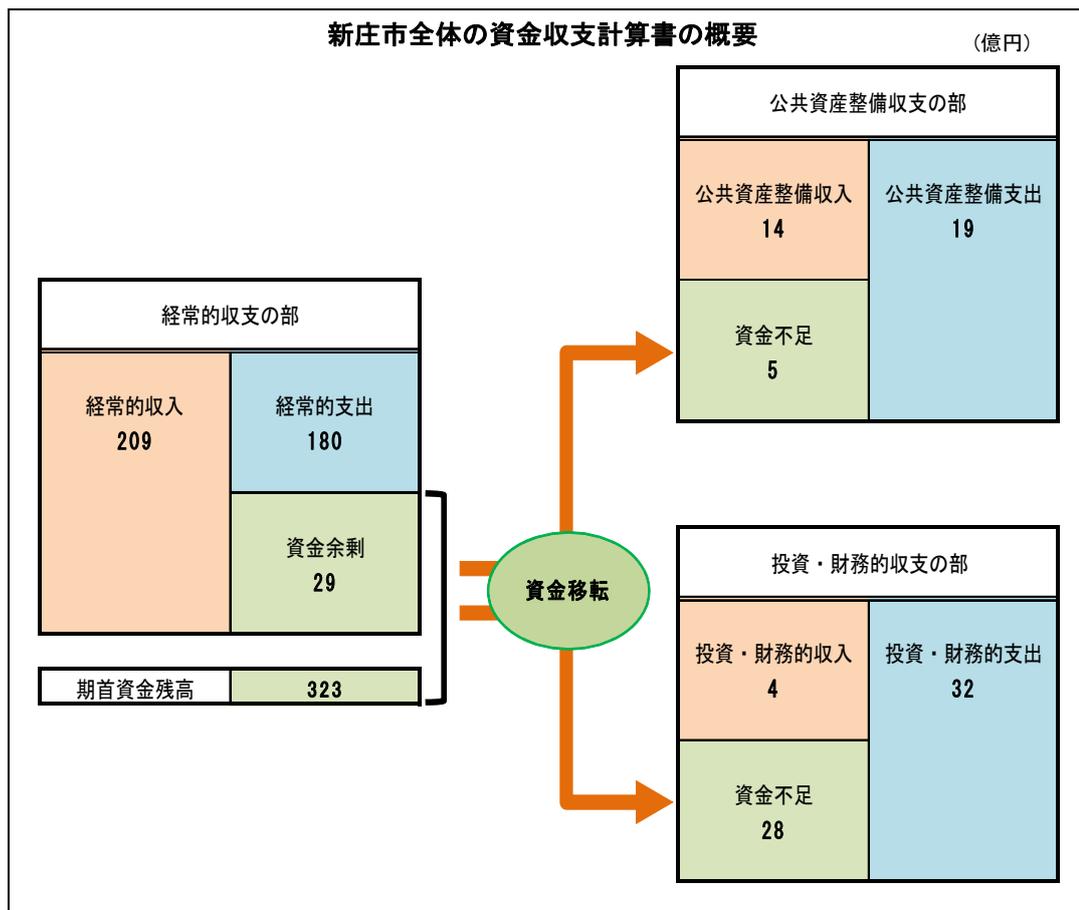
支出は「公共資産整備支出」15 億円や「公共資産整備補助金等支出」4 億円など合わせて 19 億円となる一方、収入は「地方債発行額」9 億円や「国県補助金等」4 億円などを合わせて 14 億円となりました。

その結果、5 億円の資金不足となっています。

##### (3) 投資・財務的収支の部

支出は「地方債償還額」29 億円や「貸付金」3 億円などを合わせて 32 億円となる一方、収入は「貸付金回収額」3 億円を合わせて 4 億円となりました。

その結果、収支額は 28 億円の資金不足となっています。



※公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足は、経常的収支の部の資金余剰及び期首資金残高で補っています。

# 新庄市全体の資金収支計算書

〔自 平成21年 4月 1日〕  
〔至 平成22年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,056,186
物件費	2,140,694
社会保障給付	6,801,563
補助金等	4,400,299
支払利息	726,972
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	298,828
その他支出	549,312
支出合計	17,973,854
地方税	4,459,346
地方交付税	4,921,898
国県補助金等	4,249,167
使用料・手数料	334,689
分担金・負担金・寄附金	2,399,000
保険料	1,794,232
事業収入	1,261,249
諸収入	105,432
地方債発行額	586,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	66,469
他会計補助金等	14,612
その他収入	710,931
収入合計	20,903,325
経常的収支額	2,929,471
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,507,676
公共資産整備補助金等支出	419,682
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,927,358
国県補助金等	429,779
地方債発行額	932,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	22,705
収入合計	1,384,984
公共資産整備収支額	△542,374
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△33,148
貸付金	279,625
基金積立額	3,195
定額運用基金への繰出支出	51
他会計等への公債費充当財源繰出支出	33,148
地方債償還額	2,879,652
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,162,523
国県補助金等	17,905
貸付金回収額	295,625
基金取崩額	210
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,232
その他収入	29,413
収入合計	344,385
投資・財務的収支額	△2,818,138
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△431,041
期首歳計現金残高	3,233,234
期末歳計現金残高	2,802,193

## VI. 新庄市の連結財務書類の概要

### 1 貸借対照表

#### (1) 資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は 835 億円となりました。このうち、「有形固定資産」が 774 億円（資産総額の 92.7%）、そのほか「投資等」が 27 億円（同 3.2%）、「流動資産」が 33 億円（同 4.0%）となっています。

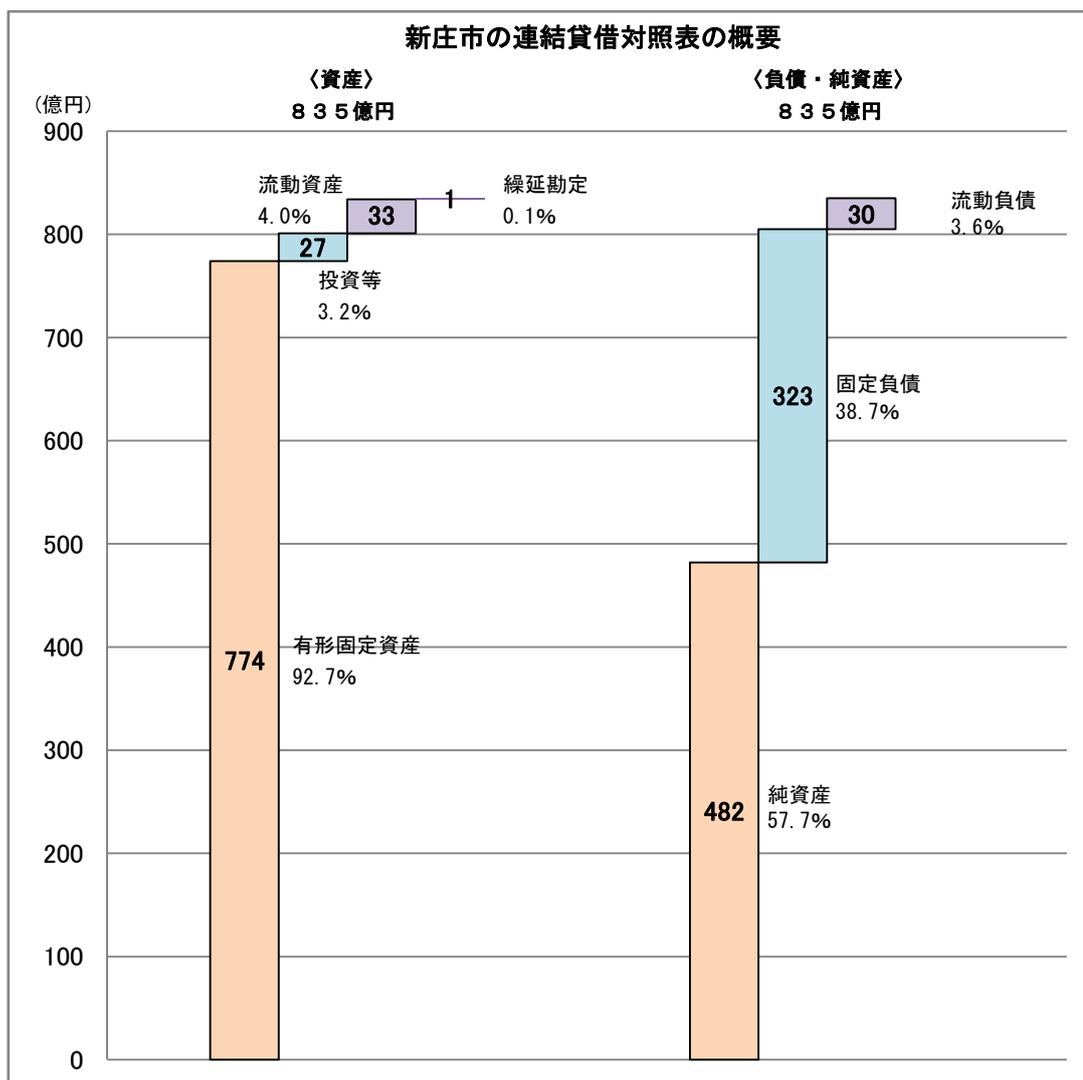
「有形固定資産」の目的別では、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 373 億円（有形固定資産総額の 48.2%）と大半を占めています。

#### (2) 負債の部

資産の形成等に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は 353 億円（資産総額の 42.3%）です。このうち、「固定負債」が 323 億円（同 38.7%）、「流動負債」30 億（同 3.6%）となっています。

#### (3) 純資産の部

資産の形成等に投入した財源、「純資産」は 482 億円（資産総額の 57.7%）となりました。



# 新庄市の連結貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 37,251,112	①普通会計地方債 13,707,434
②教育 13,844,601	②公営事業地方債 11,588,758
③福祉 820,505	地方公共団体計 25,296,192
④環境衛生 18,234,519	(2) 関係団体
⑤産業振興 4,198,816	①一部事務組合・広域連合地方債 1,187,432
⑥消防 420,448	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 2,586,575	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 1,187,432
⑨その他 0	(3) 長期未払金 1,875,767
有形固定資産合計 77,356,576	(4) 引当金 3,925,707
(2) 無形固定資産 0	(うち退職手当等引当金) 3,925,707
(3) 売却可能資産 0	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 77,356,576	(5) その他 0
2 投資等	(うち他会計借入金) 0
(1) 投資及び出資金 399,797	(上記以外) 0
(2) 貸付金 32,000	固定負債合計 32,285,098
(3) 基金等 1,956,929	2 流動負債
(4) 長期延滞債権 723,327	(1) 翌年度償還予定額
(5) その他 0	①地方公共団体 2,252,954
(6) 回収不能見込額 △394,249	②関係団体 316,806
投資等合計 2,717,804	翌年度償還予定額計 2,569,760
3 流動資産	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
(1) 資金 3,166,842	(3) 未払金 261,789
(2) 未収金 109,071	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(3) 販売用不動産 55,670	(5) 賞与引当金 177,232
(4) その他 6,537	(6) その他 43,862
(5) 回収不能見込額 △45	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) 0
流動資産合計 3,338,075	(上記以外) 43,862
4 繰延勘定 75,547	流動負債合計 3,052,643
資産合計 83,488,002	負債合計 35,337,741
	[純資産の部]
	純資産合計 48,150,261
	負債・純資産合計 83,488,002

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	453,764 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,483,167千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は12,403,190千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,248,720千円です。

## 2 行政コスト計算書

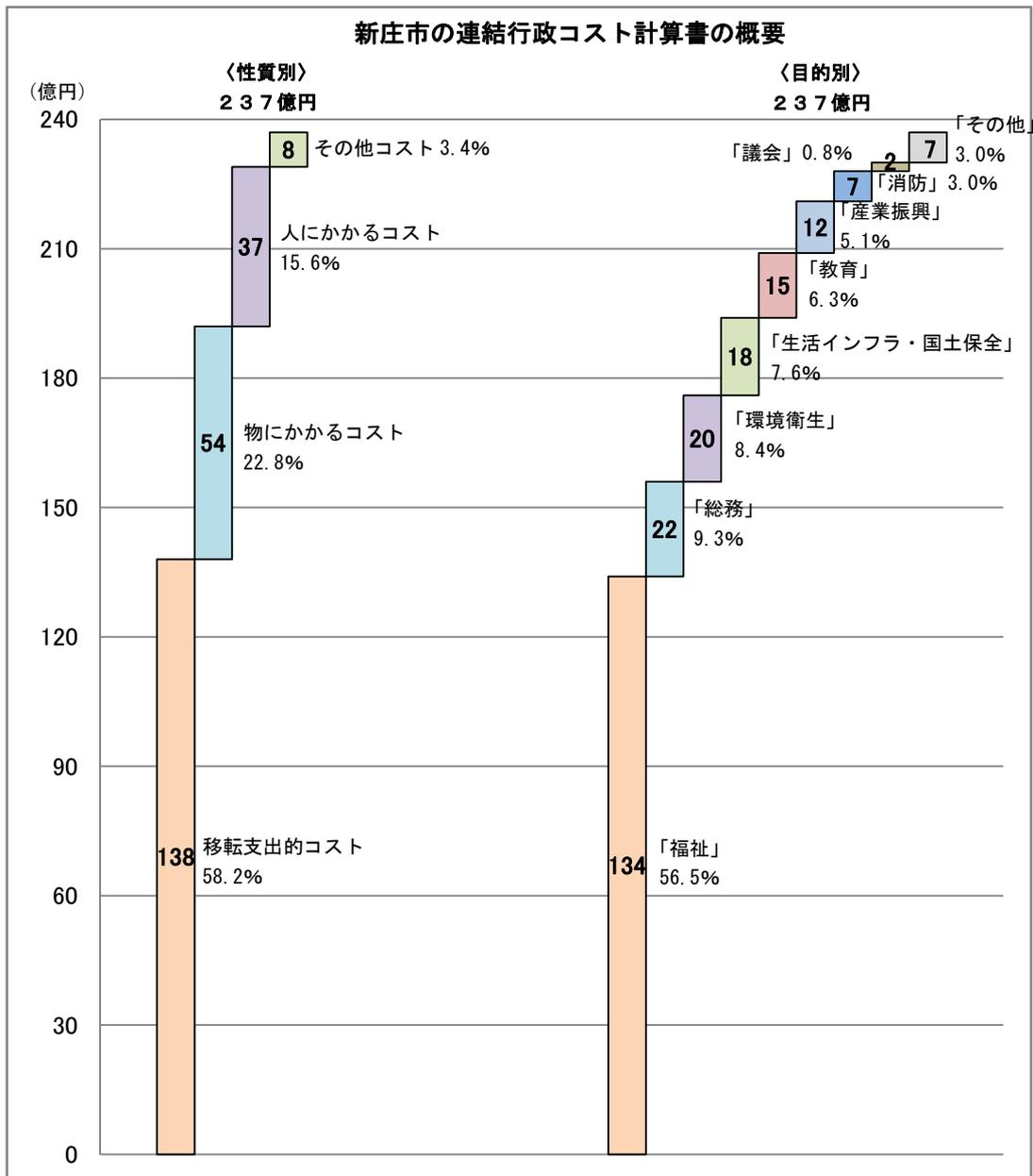
「経常行政コスト」の総額は237億円となりました。

これを性質別に見ると、社会保障給付や補助金の「移転支出的なコスト」が138億円（コスト総額の58.2%）と最も多く、次いで、物件費等の「物にかかるコスト」が54億円（同22.8%）、人件費等の「人にかかるコスト」が37億円（同15.6%）の順となっています。

また、これを行政目的別にみると「福祉」が134億円（同56.5%）と最も多く、次いで「総務」が22億円（同9.3%）「環境衛生」が20億円（同8.4%）、「生活インフラ・国土保全」が18億円（同7.6%）、「教育」が15億円（同6.3%）の順となっています。

これに対し、「経常収益」の総額は、77億円となりました。内訳は「分担金・負担金・寄附金」が41億円、「保険料」が19億円、「事業収益」が13億円などとなっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は160億円となっており、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金等で賄っています。



# 新庄市の連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻込計上額	その他
1	(1)人件費	3,018,265	12.73	2,10,604	418,332	567,015	198,055	224,061	379,353	890,578	130,267			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	469,277	1.98	△8,280	63,709	130,640	26,145	40,125	97,960	114,176	4,802			0
	(3)賞与引当金繰入額	177,233	0.75	11,228	24,167	35,020	11,279	12,608	25,765	49,530	7,636			0
	小計	3,664,775	15.45	2,13,552	506,208	732,675	235,479	276,794	503,078	1,054,284	142,705			0
2	(1)物件費	2,369,991	9.99	149,024	472,323	400,874	854,656	133,924	42,987	309,732	6,471			0
	(2)維持補修費	625,310	2.64	365,580	48,896	7,385	158,224	24,115	1,791	19,319	0			
	(3)減価償却費	2,439,668	10.29	1,035,685	407,034	48,919	603,197	216,476	32,045	96,312	0			
	小計	5,434,969	22.91	1,550,289	928,253	457,178	1,616,077	374,515	76,823	425,363	6,471	0		0
3	(1)社会保険給付	10,717,204	45.18		17,886	10,692,388	0							
	(2)補助金等	2,651,670	11.18	78,407	63,668	1,403,750	161,926	142,552	91,997	707,444	1,926			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	419,682	1.77	6,832	8,750	36,311	0	363,365	4,324	0	0			0
	小計	13,788,556	58.13	85,339	90,304	12,132,449	161,926	505,917	96,321	714,374	1,926			0
	(1)支払利息	756,322	3.19									756,322		
(2)回収不能戻込計上額	224,727	0.95										224,727		
(3)その他行政コスト	△150,440	△0.63	3,896	0	66,877	41,601	0	0	0	0	0		△262,814	
	小計	830,609	3.50	3,896	0	66,877	41,601	0	0	0	0	756,322	224,727	△262,814
経常行政コスト a		23,718,909		1,853,076	1,524,765	13,389,179	2,055,083	1,157,226	676,222	2,194,021	151,102	756,322	224,727	△262,814
(構成比率)				7.81	6.43	56.45	8.66	4.88	2.85	9.25	0.64	3.19	0.95	△1.11

## 【経常収益】

【経常収益】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻込計上額	その他	一般財源 振替額
1	使用料・手数料	422,344		35,177	18,214	132,886	136,090	3,395	564	36,933	0	0		0	59,085
2	分担金・負担金・寄附金	4,065,390		24,074	1,690	4,016,541	15,631	177	0	2,277	0	0		0	5,000
3	保険料	1,867,370				1,859,357									
4	事業収益	1,273,770		326,089	0	0	927,093	20,588	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	44,983		8,839	0	29,257	6,613	53	0	221	0	0		0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b		7,673,857		394,179	19,904	6,038,041	1,085,427	24,213	564	47,444	0	0		0	64,085
b/a		32.35		21.27	1.31	45.10	52.82	2.09	0.08	2.16	0.00	0.00		0.00	
(差引)純経常行政コスト a-b		16,045,052		1,458,897	1,504,861	7,351,138	969,656	1,133,013	675,658	2,146,577	151,102	756,322	224,727	△262,814	△64,085

### 3 純資産変動計算書

「期首純資産残高」は477億円でしたが、「純経常行政コスト」に160億円を要した一方で、「地方税」45億円、「地方交付税」49億円、国庫補助金等の「補助金等受入」65億円等の受け入れ等を行った結果、「期末純資産残高」は5億円増の482億円となっています。

#### 新庄市の連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	47,670,355
純経常行政コスト	△16,045,052
一般財源	
地方税	4,523,686
地方交付税	4,921,898
その他行政コスト充当財源	796,503
補助金等受入	6,459,084
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△10,272
投資損失	△158,420
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△761
無償受贈資産受入	1,469
その他	△8,229
<b>期末純資産残高</b>	<b>48,150,261</b>

#### 4 資金収支計算書

##### (1) 経常的収支の部

支出は「人件費」36億円や「社会保障給付」107億円など合わせて208億円となる一方、収入は「地方税」や「地方交付税」のほかに、「保険料」18億円、「事業収入」13億円などを合わせて244億円となりました。

その結果、収支額は36億円の資金余剰となっています。

##### (2) 公共資産整備収支の部

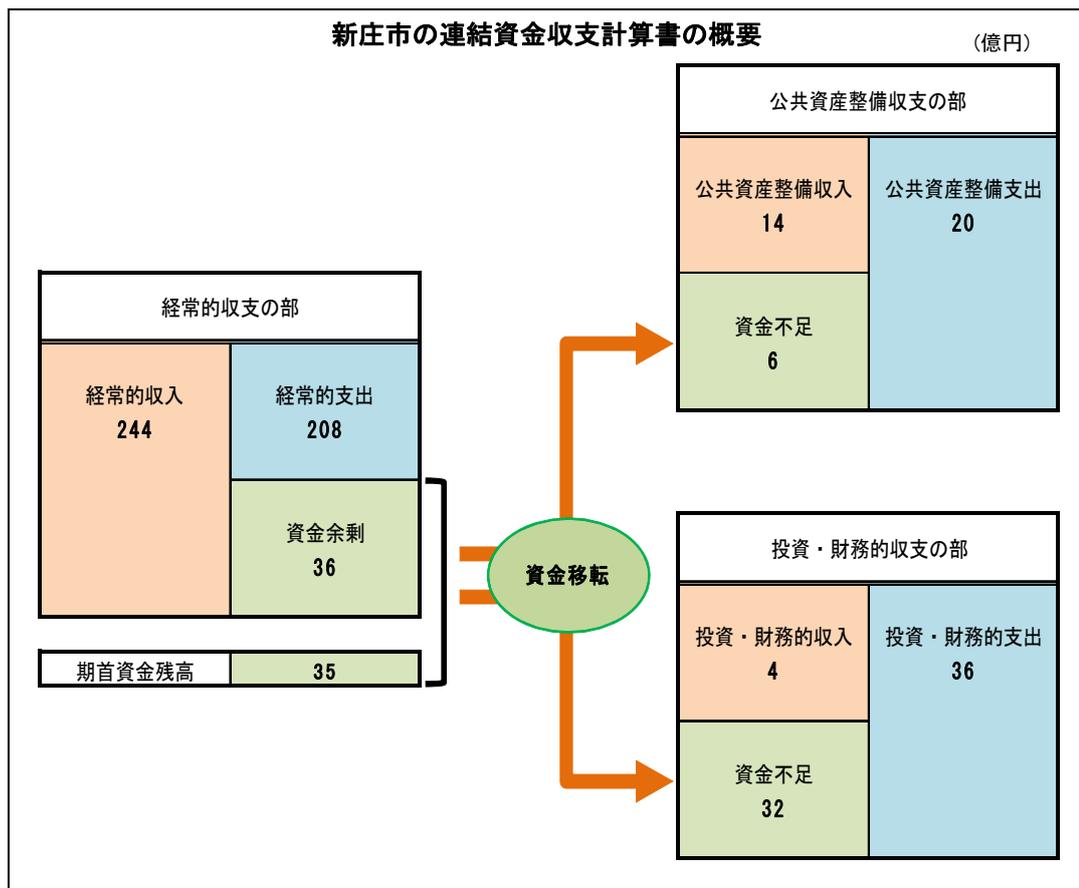
支出は「公共資産整備支出」16億円や「公共資産整備補助金等支出」4億円など合わせて20億円となる一方、収入は「地方債発行額」9億円や「国県補助金等」4億円などを合わせて14億円となりました。

その結果、6億円の資金不足となっています。

##### (3) 投資・財務的収支の部

支出は「地方債償還額」33億円や「貸付金」3億円などを合わせて36億円となる一方、収入は「貸付金回収額」3億円などを合わせて4億円となりました。

その結果、収支額は32億円の資金不足となっています。



※公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足は、経常的収支の部の資金余剰及び期首資金残高で補っています。

# 新庄市の連結資金収支計算書

〔自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,615,573
物件費	2,362,175
社会保障給付	10,717,204
補助金等	2,651,670
支払利息	756,322
他会計等への事務費等充当財源繰出支	0
その他支出	720,675
支出合計	20,823,619
地方税	4,459,346
地方交付税	4,921,898
国県補助金等	6,003,017
使用料・手数料	378,816
分担金・負担金・寄附金	4,044,377
保険料	1,794,232
事業収入	1,265,145
諸収入	123,742
地方債発行額	586,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	66,807
他会計補助金等	14,612
その他収入	711,723
収入合計	24,370,015
経常的収支額	3,546,396
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,591,096
公共資産整備補助金等支出	419,682
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,010,778
国県補助金等	429,779
地方債発行額	932,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	22,705
収入合計	1,384,984
公共資産整備収支額	△625,794
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△33,148
貸付金	279,625
基金積立額	12,216
定額運用基金への繰出支	51
他会計等への公債費充当財源繰出支	33,148
地方債償還額	3,343,354
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支	0
その他支出	0
支出合計	3,635,246
国県補助金等	26,918
貸付金回収額	295,625
基金取崩額	210
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,425
その他収入	29,413
収入合計	353,591
投資・財務的収支額	△3,281,655
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△361,053
期首歳計現金残高	3,527,895
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	3,166,842

## 《参考》用語解説

		用 語	解 説	
貸借対照表	資産の部	公共資産	資産	行政サービスを提供するために形成された財産
			有形固定資産	土地や建物等の不動産や高額備品等の資産
			売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
		投資等	投資等	企業会計や外郭団体等への出資金、貸付金、基金等の長期にわたる資金投下
			投資及び出資金	企業会計や外郭団体等への出資金
			投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当金
			長期延滞債権	収入未済額のうち、平成 20 年度以前の調定にかかるもの
		流動資産	回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
			流動資産	現金や、比較的短期間のうちに現金化される資産
	歳計現金		平成 21 年度の歳入歳出の差引額	
	未収金		収入未済額のうち、平成 21 年度調定にかかるもの	
	負債の部	固定負債	回収不能見込額	未収金のうち、回収不能となることが見込まれるもの
			固定負債	支払期限が 1 年以内に到来しない負債
			地方債	平成 21 年度末の地方債残高のうち、平成 23 年度以降償還予定額
			長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務と見なされるものにかかる平成 23 年度以降の支払予定額
			退職手当引当金	平成 21 年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当の支給見込額（ただし「翌年度支払予定退職手当」の額は控除している）
		損失補償等引当金	外郭団体の負債のうち、新庄市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額	
		流動負債	流動負債	支払期限が 1 年以内に到来する負債
			翌年度償還予定地方債	平成 21 年度末の地方債残高のうち、平成 22 年度償還予定額
			未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる平成 22 年度支出予定額
賞与引当金	平成 22 年 6 月末支給の期末手当にかかる引当額			

用 語		解 説	
貸借対照表	純資産の部	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等形成の財源となった国県補助金等の累計額 (充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上)
		公共資産等整備一般財源等	公共資産等の財源となった「公共資産等整備国県補助金等」以外の財源の累計
		その他一般財源等	公共資産等の整備のための財源以外のもので、翌年度以降自由に使用できる財源
		資産評価差額	市場価格のある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額等
	注記	他団体及び民間への支出金により形成された資産	新庄市以外が実施する公共資産整備に対して、新庄市が支出した補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
		債務負担行為に関する情報	債務負担行為のうち、確定していない債務にかかる 22 年度以降支出予定額等
		普通会計の将来負担に関する情報	地方公共団体の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高

用 語		解 説
行政コスト計算書	経常行政コスト	一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用で、人件費や社会保障給付等にかかる費用
	経常収益	行政サービスの直接の対価として得られた収入
	退職手当引当金繰入等	将来の退職手当のうち当期に発生した分
	賞与引当金繰入額	賞与引当金として計上した額
	他会計等への支出額	公営企業会計等への繰出金
	他団体への公共資産整備補助金等	新庄市以外が実施する公共資産整備に対して、新庄市が支出した補助金等

用 語		解 説
純資産変動計算書	期末純資産残高	平成 21 年度末の貸借対照表の純資産の部に計上したもの
	その他行政コスト充当財源	地方消費税交付金、繰入金、諸収入等
	投資損失	市場価格のない投資及び出資金のうちで、実質価額が取得原価と比べて著しく下落した場合の損失金額
	公共資産整備への財源投入	公共資産整備の財源となった一般財源
	貸付金・出資金等への財源投入	貸付金等の財源となった一般財源
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金等の回収に伴う収入や基金の取り崩しによる収入等
	減価償却による財源増	公共資産の減価償却相当額
	地方債償還に伴う財源振替	公共資産等の整備に係る地方債 21 年度償還額
	資産評価替えによる変動額	市場価格ある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額の年度間の変動額

用 語		解 説	
資金収支計算書	経常的収支の部	社会保障給付	生活保護や児童手当などの社会保障に係る経費
		他会計等への事務費等充当財源繰出支出	他会計での事務費の財源となる繰出金
	公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	新庄市が実施する公共資産整備において支出したもの
		公共資産整備補助金等支出	新庄市以外が実施する公共資産整備に対して新庄市が支出した補助金等
		他会計等への建設費充当財源繰出支出	他会計での建設事業の財源となる繰出金
	投資・財務的収支の部	他会計等への公債費充当財源繰出支出	他会計での公債費の財源となる繰出金
	注記	基礎的財政収支	公債費等を除いた支出と、地方債発行等に伴う収入を除いた基礎的な財政収支